



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 細貝 正統
問合せ先責任者（役職名） 経理部 部長（氏名） 伊藤 健（TEL）042-344-7601
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	13,566	6.0	474	—	464	—	1,866	—
2023年12月期中間期	12,804	9.1	△4	—	13	—	△13	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 1,855百万円（—%） 2023年12月期中間期 △24百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	269.58	—
2023年12月期中間期	△1.91	—

（注）2024年12月期中間期の経常利益の対前年中間期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	15,510	8,067	52.0
2023年12月期	17,730	6,211	35.0

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 8,067百万円 2023年12月期 6,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,790	5.1	570	△4.7	540	△12.6	1,600	237.3	231.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	6,929,900株	2023年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	6,489株	2023年12月期	6,469株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	6,923,411株	2023年12月期中間期	6,923,461株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、日米の金利差を背景とする円安の進行や物価上昇の影響で、個人消費は力強さを欠いている面が見られるなどの先行き不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、物価高の継続により消費者の節約志向が強まる中、円安やチョコレート、レーズン等の原料相場の高騰もあり、厳しい経営環境でありました。

このような環境下において、当社は年初より「生まれ変わる(リボーン)」を全社基本方針として掲げ、お客様にとってオンリーワンの存在になることを目指し、各部門間の連携強化を図りました。特に、マーケティング部門と商品開発部門の連携を強化することで、日々変化する市場環境に対応しながら、よりお客様の目線に立った商品開発に取り組み、商品力の向上に努めてまいりました。

また、各種コスト上昇に対応するために、部門別損益管理の強化及び単品毎の原価管理の精度向上を行うことにより、原単位での削減可能コストを見極め、徹底したコスト削減に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は13,566百万円と前中間連結会計期間比762百万円の増収(同比6.0%増)、営業損益は、原材料価格の高騰や人件費が増加する状況下において、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続による生産効率の向上、低採算製品の販売抑制・高採算製品の伸長、その他コスト削減に向けた取り組みの効果などにより474百万円の利益(前中間連結会計期間は4百万円の損失)、経常損益は464百万円の利益(前中間連結会計期間は13百万円の利益)、親会社株主に帰属する中間純損益は、固定資産売却益の計上などにより1,866百万円の利益(前中間連結会計期間は13百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〈食品事業〉

既存の自社ブランド(NB)商品については、お客様の目線に立ったマーケティングを行い、長年お客様よりご支持を得ているロングセラー商品のリニューアルを実施したことなどにより、前年を大きく上回る伸長となり、当社全体の売上を牽引しました。

更に、ハンバーガーチェーンやコーヒーチェーン向けなどの業務用食材パンにつきましても、人流の回復による来店客数増加に加え、各チェーンの販促企画に合わせた商品の提案などにより好調に推移し、前年を上回る実績となりました。

また、昨年発売25周年を迎えた人気のテレビアニメキャラクター商品は、消費者キャンペーンや通常のラインナップとは違った企画商品の発売などで、前年を上回る実績となりました。

以上の結果、売上高は、13,490百万円(前中間連結会計期間比6.0%増)、セグメント営業利益は1,087百万円(前中間連結会計期間比94.2%増)となりました。

〈不動産事業〉

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、千葉県松戸市に保有しておりました賃貸物件を譲渡しました。

また、横浜工場跡地にかかる一部賃料収入が4月より計上されております。

以上の結果、売上高は、76百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント営業利益は47百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、有形固定資産の売却収入などによる現金及び預金の増加、有形固定資産の売却などによる固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ2,220百万円減少し、15,510百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ4,075百万円減少し、7,443百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,855百万円増加し、8,067百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、増収増益と順調に推移しており、当初予想を上回る進捗となっております。

しかしながら、当グループを取り巻く経営環境について不透明性が高いため、現時点では2024年5月29日に公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」より、業績予想を据え置いております。今後の業績動向を踏まえ、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059	4,130
受取手形及び売掛金	3,618	3,487
商品及び製品	62	101
仕掛品	36	19
原材料及び貯蔵品	414	287
未収入金	80	40
その他	106	93
流動資産合計	7,378	8,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,079	1,815
機械装置及び運搬具(純額)	2,516	2,644
工具、器具及び備品(純額)	99	148
土地	5,369	2,471
リース資産(純額)	105	95
建設仮勘定	45	33
有形固定資産合計	10,216	7,208
無形固定資産	52	53
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
その他	67	72
投資その他の資産合計	83	88
固定資産合計	10,351	7,350
資産合計	17,730	15,510

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782	1,621
短期借入金	3,800	—
1年内償還予定の社債	28	28
リース債務	27	25
未払消費税等	121	107
未払費用	1,163	1,472
未払法人税等	82	624
賞与引当金	52	61
事業構造改善引当金	193	47
その他	382	341
流動負債合計	7,635	4,331
固定負債		
社債	14	—
リース債務	18	5
繰延税金負債	575	0
退職給付に係る負債	2,246	2,167
長期割賦未払金	118	149
長期預り金	815	692
資産除去債務	95	96
固定負債合計	3,883	3,111
負債合計	11,518	7,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	△803	1,062
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,150	8,017
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	60	49
その他の包括利益累計額合計	60	49
純資産合計	6,211	8,067
負債純資産合計	17,730	15,510

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,804	13,566
売上原価	9,597	9,666
売上総利益	3,206	3,899
販売費及び一般管理費	3,211	3,425
営業利益又は営業損失(△)	△4	474
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
受取保険金	35	0
その他	25	27
営業外収益合計	64	32
営業外費用		
支払利息	15	16
固定資産処分損	8	21
アレンジメントフィー	10	—
その他	11	4
営業外費用合計	46	41
経常利益	13	464
特別利益		
固定資産売却益	—	1,366
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	1,366
税金等調整前中間純利益	13	1,831
法人税、住民税及び事業税	28	539
法人税等調整額	△1	△573
法人税等合計	26	△34
中間純利益又は中間純損失(△)	△13	1,866
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△13	1,866

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△13	1,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△12	△10
その他の包括利益合計	△11	△10
中間包括利益	△24	1,855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△24	1,855

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13	1,831
減価償却費	265	262
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△343	△146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48	△96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	—
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	15	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,366
売上債権の増減額(△は増加)	922	130
棚卸資産の増減額(△は増加)	60	106
仕入債務の増減額(△は減少)	△754	△160
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	△13
未払費用の増減額(△は減少)	△43	308
その他	△178	△206
小計	△84	670
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112	641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	110
有形固定資産の取得による支出	△108	△409
有形固定資産の売却による収入	0	4,641
有形固定資産の除却による支出	△2	△13
無形固定資産の取得による支出	—	△6
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	14	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	4,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	△3,800
社債の償還による支出	△29	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△13
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	84
預り保証金の受入れによる収入	454	—
その他	△27	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	967	△3,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	754	1,180
現金及び現金同等物の期首残高	2,034	2,923
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,788	4,104

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	9,430	—	9,430	—	9,430
和洋菓子部門	2,025	—	2,025	—	2,025
その他	1,267	—	1,267	—	1,267
顧客との契約から生じる収益	12,723	—	12,723	—	12,723
その他の収益(注3)	—	80	80	—	80
外部顧客への売上高	12,723	80	12,804	—	12,804
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,723	80	12,804	—	12,804
セグメント利益	559	49	609	△614	△4

(注) 1 セグメント利益の調整額△614百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	10,118	—	10,118	—	10,118
和洋菓子部門	2,135	—	2,135	—	2,135
その他	1,235	—	1,235	—	1,235
顧客との契約から生じる収益	13,490	—	13,490	—	13,490
その他の収益(注3)	—	76	76	—	76
外部顧客への売上高	13,490	76	13,566	—	13,566
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	13,490	76	13,566	—	13,566
セグメント利益	1,087	47	1,134	△659	474

(注) 1 セグメント利益の調整額△659百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。